

海外LPガス情報の紹介

(No. 128 平成 17 年 12 月号)

財団法人 エルピーガス振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目19-5
虎ノ門一丁目森ビル

(電話 : 03-3507-0041 Fax : 03-3507-0048)

E-mail: info@lpgc.or.jp

HP URL: <http://www.lpgc.or.jp>

(「海外LPガス情報の紹介」のバックナンバーも掲載)

(1) アジア・オセアニア・中東市場

中国①

前月実績との比較で中国の11月度のLPG輸入は増加したが、輸入コストの増大で輸入市場には更なる歪みが生じたが、昨年度の合計LPG輸入量は2002年以来始めて減少に転じた。

2005年1-11月については、LPGの中国向け輸入は5.1%減少し568万トとなり、2005年の輸入量が2004年の639万トを超えることは難しい様相である。最新データが示すには、国内LPG生産への依存度はより高まっている様だ。輸入コスト増大により中国東部の輸入業者は代替供給に目を向け始め、輸入カーゴは中国北東部出しの製油所ものにとって変わられている。

こうした背景に対して、東部向け11月度輸入は123,300トに落ち込んだ。しかしながら南部地域向け輸入増により減少分が相殺されて、11月度の輸入量は10月の481,100トから510,700トに引き上げた。

LPGの中国向け輸入コストは11月に\$565/トと記録を更新した。11月度のLPG生産は140万トと1-11月度のLPG生産量を1,460万トと前年同期比7.7%増となった。

中国②

中国の基地計画が前進

需要の停滞にもかかわらず輸入ターミナル計画の新たな波が押し寄せている。

中国企業は依然として同国南部で新規のLPG輸入施設を計画しているものの、輸入コスト増と弾力性を失った需要からすると、2005年は基地運営者にとっては不安定な年となった。

中国LPG輸入量(2005年11月)

(千トン)

輸入元	2005年11月	2005年 1月-11月	2004年 1月-11月	05年/04年 1月-11月増減(%)
サウジアラビア	97.5	1,552.1	1,946.8	-20.3
UAE	93.2	1,230.5	1,329.8	-7.5
イラン	111.5	522.7	281.2	85.9
クウェート	-	256.4	531.3	-51.7
カタール	-	86.5	59.8	44.6
バーレーン	3.7	18.6	21.8	-14.7
中東合計	305.9	3,666.6	4,170.8	-12.1
オーストラリア	90.2	932.8	563.2	65.6
タイ	19.4	321.0	305.0	5.2
マレーシア	23.9	193.3	301.0	-35.8
インドネシア	9.9	109.1	90.6	20.4
台湾	11.1	92.2	97.2	-5.1
シンガポール	1.9	64.9	65.7	-1.2
韓国	8.8	34.6	57.0	-39.3
他	-	13.6	16.6	-18.1
アジア太平洋合計	165.3	1,761.4	1,496.3	17.7
ブラジル	-	80.6	-	-
米国	-	58.5	104.5	-44.0
アルゼンチン	38.9	96.2	66.9	43.8
カザフスタン	0.5	13.9	1.5	826.7
他	-	5.3	148.7	-96.4
他地域合計	39.4	254.5	321.6	-20.9
輸入量総計	510.7	5,682.5	5,988.7	-5.1

省別合計	2005年11月	2005年 1月-11月	2004年 1月-11月	05年/04年 1月-11月増減(%)
広東省	383.3	4,080.6	4,024.6	1.4
広西壮族自治区	-	17.9	35.8	-50.0
海南島	1.0	38.3	59.6	-35.7
雲南省	0.1	0.7	0.9	-22.2
中国南部	384.4	4,137.5	4,120.9	0.4
上海	42.5	306.1	272.7	12.2
江蘇省	41.9	481.8	472.5	2.0
浙江省	20.1	598.6	1,013.6	-40.9
山東省	-	0.1	-	-
福建省	18.8	137.9	97.0	42.2
中国東部	123.3	1,524.5	1,855.8	-17.9
新疆ウイグル族自治区	0.5	13.9	1.5	826.7
遼寧省	-	4.0	6.3	-36.5
天津	2.5	2.5	3.1	-19.4
他	-	0.1	1.1	-90.9
中国東部/北西部	2.9	20.5	12.1	69.4
輸入量総計	510.7	5,682.5	5,988.7	-5.1

内訳	2005年11月	2005年 1月-11月	2004年 1月-11月	05年/04年 1月-11月増減(%)
プロパン	272.5	2,578.6	2,780.9	-7.3
ブタン	237.6	3,056.2	3,190.2	-4.2
混合ガス	0.5	47.7	17.6	171.0
輸入量総計	510.7	5,682.5	5,988.7	-5.1

(p.1 から続く)

プロジェクトの中でも真っ先に稼働開始するのは、中国国営石油巨大企業の PetroChina 社の Guangxi 省南部の Qinzhou にある輸入用の新規の 2 万トンの LPG 地下貯蔵庫である。建設はほぼ完了しており、同社は来年の 1 月末の旧正月の休み明けに地下貯蔵庫と輸入基地を稼働開始する予定である。

競争激化

中国南西部の輸入基地の姿は新たな冷凍基地の立ち上がりに伴い劇的な変化を見せる様相である (LPGW,50Oct.pp7-11)。

現状 Guangxi 省の輸入市場は高压基地運営者によって支配されている。市場筋は Qinzhou の冷凍基地の稼働開始により小規模基地間での熾烈な競争に火がつこうと言う。

高压船を使用する輸入業者にとっては、Guangxi はベトナムについて 2 番目に魅力的な港であるが、それは 2 地域間が近接しているからである。

さらに計画中であるのは、広東省の珠江デルタの Dongguan に計画されている 6 万トンの LPG の輸入貯蔵基地である。中国企業 Dongguan Jiufeng Energy 社がプロジェクトの陣頭指揮をとっている。同社は、6-7 億元 (\$7,400-8,600 万) を基地に投資する予定であると、同社幹部は言う。

同社は、Dongguan 市を同市の LPG 需要の急速な伸びの見地から新施設の設置場所に選択した。同社幹部の一人によると、同市の消費量は年間 50-60 万トンと推定しているが、これはベトナム全土の市場規模に匹敵する。

珠海地域では、中国企業 New Ocean は Gaolan 湾の現状 2,000 トンから 15,000 トンへと基地貯蔵能力を拡張しようとしている。この改修は 2006 年 6 月までに完了する見込みであるが、これは当初予測された完了日である 2006 年第 4 四半期よりやや前倒しとなっている。さらに 2006 年の中盤に稼働開始予定となっているのは BP 社の巨大な 20 万トン規模の輸入・地下貯蔵施設で、同一地域に立地する。

この新規施設で同社の珠海沖の 4 万トンの浮体式貯蔵船が代替される予定で、New Ocean 社の Gaolan 基地から遠くはない。BP 社は 2006 年後半の珠海の地下貯蔵施設稼働の準備のために 2006 年初頭に前述の浮体式ガス貯蔵船を廃止する予定のようだ。

輸入減速：

こうした全ての建設活動は中国の輸入需要が実際際限のない様に見えた 2005 年始めよりかなり以前に策定された計画の結果である。しかし 2005 年は中国の輸入業者にとって価格の最高記録を更新し、輸入需要の減速を目の当たりにした年となった。

通年の結果を見ても 2005 年は 2 年連続、輸入量が前年実績を更新するか、あるいは達成が難しそうな年間 700 万トンという目標を達成することが出来なかった年となりそうである。10 月までの輸入量は 517 万トンと、2004 年同時期の 545 万トンを割り込んでいる。

イラク

イラクの LPG 輸入継続

イラクの 12 月 5 日の最初の民主主義による国会議員選挙によって樹立された政府は切迫したガソリン不足の恐れに直面しており、LPG の輸入を継続する方針の様だ。同国の 2006 年の中東の供給者との契約は遅れているが、これは同国が \$10 億の債務残を抱えているからだ。イラクは同国の消費量 145,000b/d の 55%相当の 79,000b/d のガソリンを、主としてトルコ、クウェート、イラン及びシリアから輸入している。来年も日量 2,000 トンの LPG 輸

入を継続する見込みであるが、依然として同国の消費量である日量 5,000 トンの半分以下に過ぎない。

インド

インド政府、価格引き上げに勇奮

インドに於ける LPG の補助金レベルをどうするかという煩雑な問題がまた再び政府を悩ましてしている。最近の政府提案は、来年までに国内民生用小売価格をシリンダーあたり 50 ルピー (\$1.1/シリンダー) まで引き上げるという急激な小売価格引き上げ導入内容となっている。

エネルギー大臣 Mani Shankar Aiyar 氏は、地方新聞によれば、こうした措置は国有会社の負担を軽減する一助になる、と言ったとの事である。Bharat Petroleum や IOC といった大きな国有エネルギー会社は、高い国際市場から LPG を輸入し、その後、補助金付き小売価格で売る必要があり補助金負担の重荷を背負わなければならなくなっている。

シリンダーあたり 50 ルピーの価格引き上げというのは、小売市場に於いて販売される全ての LPG シリンダーに付いて、国营会社が主張しているところの現在負担している損失である 110 ルピーを、半減させる事になるものと思われる。

本年の強い国際 LPG 価格の上昇が政府をしてこうした問題を考慮するように強いているが、これに関しての政治的な計算違いを起こすという危険度は高いものがある。2004 年 11 月、インド政府は小売価格をもっと国際価格に近づけようとして、LPG 及び他製品価格を引き上げた。

シリンダー当たり毎月 5 ルピーという更なる引き上げが提案されたが、こうした引き上げは、LPG に暖房や調理用として依存している多くの貧困層に困苦をもたらす事となる、との議論から、野党によって潰される事となった。この毎月の引き上げは、結局政治圧力で取り止めとなった。

この来年に向けた引き上げ提案は、政治的な争点になるものと思われる。国内製油会社リライアンス社のジャムナガール製油所に於けるクラッキング装置が再稼働した事に伴い、最近では LPG 不足の不安は緩和されてはいるものの、来年に予定されている議会選挙に向けて、こうした動きはマンモハンシン首相率いる連立政府に対し、投票上で高いコストにつく可能性がある。

東チモール

チモール海の難問終焉

チモール海に於ける、エネルギー資源配分を巡る東チモールとの紛争は解決された、と豪州は言っている。詳細発表は恐らく来月中旬と見込まれる公式署名の後という事になるであろうと、豪州外務大臣 Alexander Downer は言っている。この紛争は豪州独立系の Woodside が操業する 7 億豪ドル (\$5.5 億) の Sunrise LNG プロジェクトの進展を妨げてきたものである。

タイ

タイの補助金計画

タイ政府は LPG への補助金を廃止する方向で検討に入っている。エネルギー政策立案局筋によれば、政府はこの問題を見直す為の政策委員会を立ち上げたとの事である。結論は来年初めと予測されている。政府は現在小売市場に於いて 3 パーツ/kg(\$0.024 パーツ/kg)の補

助金を交付している。もしバンコック（中央政府）が補助金を廃止した場合には LPG の小売価格は 9 バーツ/kg へと上昇するものと思われる。公式筋によれば、政府の補助金負担は年間 600 万バーツとの事であり、これは 2002 年から始まったものである。

タイは LPG の自給国であり、国内消費用には一切輸入していない。

(2) 欧州・アフリカ市場

オランダ

SHV 社、中国の小売り会社買収

世界最大の LPG の小売り業者であるオランダの民間会社 SHV Gas 社は、Guangzhou Zhenrong Gas の吸収合併により、中国に於ける存在感の拡大を図ろうとしている。この中国の会社は、需要旺盛な南部地域において操業中である。SHV の投資額は現金及び負債の総額で 5 億元（\$6,200 万）と見込まれる。中国に於ける最も活況ある工業地帯の一つである広州に位置する Guangzhou Zhenrong 社は、この地域のボトリングガス市場の 70% の市場占有率を持ち、年間 42 万トンの LPG 販売を行っている。この会社はまた、市内にいずれも 6,000 トンの貯蔵能力を持つ 3 基の小さなターミナルを操業している。SHV 社は既に広東省に於いて三つの合併会社を持っており、それは Dongguan SHV LPG, Shunran SHV LPG 及び Six South SHV LPG である。

欧州プロパン、新高値へ上昇

欧州プロパン価格は、天候関連による需要増と供給不足不安を背景として、今月新高値を記録した今年寒い冬の到来が遅れた様だが、やっと到来した結果、欧州内陸部のプロパン需要はそれに伴って新高値を記録した。

大口カーゴのプロパン価格は、cif ARA (Amsterdam-Rotterdam-Antwerp) で今月 \$607.50/トンに一時的に達した。大口カーゴのプロパン価格は僅か一ヶ月前には \$500/トン以下であったが、12 月 13 日には \$600/トンの壁を破った。

ここしばらく、プロパンは明らかに原油との不連関性を示している。プロパンの原油価値に対する通常のプレミアムは強くなってきており、2003 年 4 月に見られたレベルまで戻っている（グラフ参照）。

更なる生産不足や高値への恐れが、1 月はショートポジションにあるトレーダーをして彼らは契約を履行する必要があるのでは、いつもよりは早く市場へと駆り出している可能性がある。しかも、最近の価格上昇の速度がトレーダーを神経質にさせている。

12 月末及び 1 月の欧州に於けるかつて無かった程の寒い冬になるのではとの予測、1 2 月に於ける北海に於ける積み出し計画のタイトさ、及び契約履行の為の思いがけないトレーダーからのスポット需要によって、プロパン価格の急速な上昇が加速された。こうした需要は主として主要 ARA 地域からという事であるが、多くの北西欧州在庫設備に於ける基本在庫が致命的に低いという結果から来るものである。

原油下降

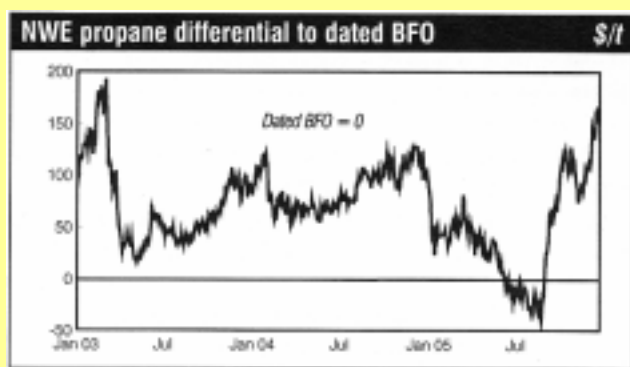
8 月以来の \$10/バレルにも及ぶ大きな原油価格の下落が、見込み違いの時期での在庫用数量買い付けになるのではないかと、トレーダーに慎重な対応をもたらす事となった。LPG トレーダーは、伝統的に 8 月の早い時期に在庫用製品を買い付け、それを冬場に売る事によって冬場の高価格からの利益を求めて来た。然し、過去の冬場のこうした経験が高いコストに付

くとの教訓をもたらす事となった。

原油価格の下落と高水準の在庫は、冬場の真っ直中に於いて価格崩壊を引き起こしかねない。これは最近のパターンであり、プロパン価格は 12 月から 1 月にかけて歴史的に'底値'に落ち込んでいる。プロパンの'底値'はプロパンがナフサの 90-95%前後に落ち込んだ時に発生しており、このナフサは石化製品の原料としての競合品という事になっている。昨年、プロパン価格は取引需要が浮揚した 10 月にピークとなった。その後、高在庫及び原油、ナフサの弱含みがプロパン価格を揺るがす事となり、このレベルは崩壊した。現在の記録的な高値は、控えめに言っても今年は売り手が在庫を冬場市場に投入する為に持っているという事を意味する。然し、今年の価格高騰は通常とは違う速度で発生した。

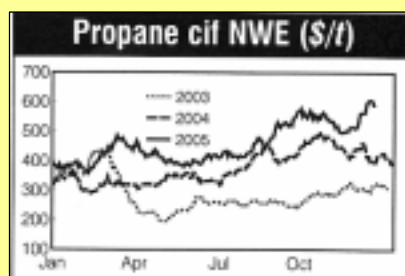
11 月中旬には、プロパンの 1 月スワップの中値は\$504/トと評価されていた。12 月中旬には、1 月分が僅か 1 ヶ月の間に\$100/ト以上上昇し、\$608/トで交渉される事となった。

(北西欧プロパンの対、デイト BFO [北海原油] ディファレンシャル)

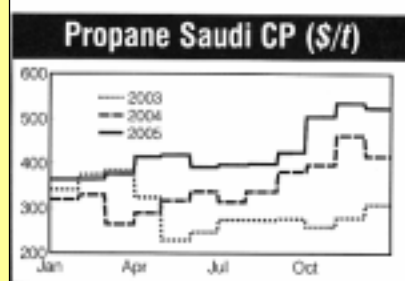


プロパン価格がそのように高くなった結果、ナフサに対する格差もまた大きく上昇した。1 月のプロパンとナフサ間の格差は一ヶ月前の\$14/ト前後から大きく広がり、今では\$98-104/トレベルで話し合われている。最近の価格高騰は、石化製品生産者に自分たちの在庫からプロパンを売る方向を取らせる状況となっている。然し、潜在購入者が持っている更なる原油やナフサ価格

格の下落可能性への思惑から、ナフサリンクの価格ベースでの購入に対する関心は限定されたものとなっている。



しかも高い石化製品価格という事は、欧州石化業界が生産を最大限に上げる事に熱心になるという事を意味する。欧州のエチレンの四半期毎の契約価格は、第 4 四半期には 185 ユーロ/ト(\$222/ト)上昇し 825 ユーロ/トとなった、これは 1999 年以来最高値にあたるレベルである。エチレンは石化品製造に於ける主要品である。



他の欧州プロパン価格は、cif ARA の大口カーゴの水準上昇に沿って上昇して来た。北西欧州の沿岸船 FOB 価格水準は、12 月 13 日に冬場の内陸需要に沿う為に記録的な高値である\$617/トを付けた。結果として少量サイズのプロパン供給は、在庫が補填されるよりも早期に在庫が空となった為にきつい状況となり、ターミナルのオペレーターは引き取り会社に対して、もっと少量で引き取れないか、引き取りを遅らせられないか、或いは全く引き取りを取り止める事は出来

ないか、といった事を要請したと伝えられている。

ARA 内陸バージ市場に於いては、12 月 14 日バージ渡しの価格が通常ではあり得ない事だが、鉄道渡し価格と同じ水準である\$627.50/トとなった。この事は製油所からは僅かの量しか出て来ない、という事実を反映しており、鉄道同様バージもまたターミナル渡しの製品を

積まなければならないという事である。

鉄道でのプロパン取引は、12月中旬のARA市場の貨車渡しで\$630/トンの高値で成立しており、少量ロットのトラック渡しは\$635/トンの取引されている。独の需要は特に南部及び南東部に於いて寒い冬の為に高まっている。独の製油所はプロパン販売をしておらずまた在庫水準も低いために、独の購入者はバージ、鉄道又はトラックでの引き取りを余儀無くされている。

水位低下のライン川

然し、ライン川の低水位が、供給を必要とするところで新たな供給問題を引き起こしている。先週、トレーダー達がアントワープガスターミナル (AGT) と Flushing にある Vopak ターミナル双方とも LPG 在庫が払底してる、と主張したが、ターミナルのマネージャーはこれを否定した。「AGT にはプロパンがある」とターミナル運輸部の Emil Schoupe は言った。

Vopak ターミナルの顧客サービスマネージャーの Edwin Janse は言った、「今現在ここには何の制約も無いが、今後悪天候が想定され、私は「在庫状況」は悪化している、クリスマスと年末の間はいつも難しいのだ。」

シェルLPG部門売却は未だ未決着

シェルLPGの大半部のダウストリーム部門売却問題は最大8社のグループがこうした資産へ応札中と言われている中で、未だ未決着となっている。

スペインのエネルギー会社 Repsol-YPF 社は、今や先般公表の CVC Capital Partners との共同参画を解消し、シェルの年間 400 万トンの LPG 業務買収に単独で応札するつもりであると言っている (LPGW.7,Sep.,P5)。この事は、25-30 億ドルと見積もられている少なくとも他 8 コンソーシアムの資産を巡る動きの中で、その競争渦中に Repsol-YPF をピットインさせる事となる。

何故に Repsol-YPF が投資会社 CVC との関係解消したのかは明確ではないが、この事は同社に独自の資金計画という課題を残す事となる。「我々は単独でそうした手続きを進める予定である」と Repsol-YPF の代表は言っている。「Repsol-YPF はこのプロジェクトに合致すべく独自の資金計画を計画している」

もし、Repsol-YPF がこの応札に成功すると、この会社はオランダの大手企業 SHV 社を第 2 位の位置に押し下げ、年間 700 万トンの世界最大の LPG 販売業者となる。

ポルトガルの取引

Repsol-YPF は、2004 年 12 月に遡る事となるが、既にシェルのポルトガル業務の買収を行った。この取引により、このスペインの会社はポルトガル市場に於いて年間 191 千トンの販売量、21%の占有率を持つ事となり、この国の 3 位の販売業者となった。然し、Repsol-YPF の LPG 業務は特にラテンアメリカでそうであるが、近年黒字化に向けてもがき続けてきた。

その他のシェルの LPG 業務は今や一年にも亘って市場に出されておりこのメジャーの広報によれば交渉ははまだ続いているとの事で、これはこれまで起こった最も長い LPG の企業間歴史の一つという事になる。

この争奪戦に応札していると噂されているコンソーシアムの中には、米国ベースの Bain Capital と組んでいるフランスの PAI Partners, 投資銀行の Goldman Sachs と組んでいる米国ベースの Kohlberg Kravis Roberts, Grupo Ultra 傘下の Ultragasz 及びフランスの Eurazeo と組んでいる Blackstone Group がある。

寡占への関心

SHV 社及び仏のエネルギー大手 Total 社もまたシェル資産には関心を持っていると言われているが、これらの二つの企業はその規模の大きさや既存業務の地理関係からして独占禁止問題に直面する事となる。

どの会社が究極的にこの応札に勝利するかのシェルの結論は、早くても来年初めという事となる。応札手順は、勝ち残った有望購入会社にシェルの LPG 部門のデータルームへのアクセスが賦与された事によって、今や第二ラウンドへと進んだ。このデータルームの開放は、精査をする為の応札社に対して、財務・オペレーション業務・契約関連の詳細を提供するものとなっている。

「我々は、恐らくは 2006 年に跨ると思われるが本年の残りの期間を議論に費やす事となるであろう、また我々はその後この売却を前に進めるに値する十分な高価値の応札であるかどうかの結論を出す事となるであろう」とシェルの広報は言っている。

クロアチア市場の成長

クロアチアで最近開催された第 2 回年次 LPG 会議には 300 人以上の参加者を集めたが、同地域の LPG 市場への関心度を示すものである。同国の LPG 市場は小規模ではあるが、今後の拡大への希望は大である。

Sibinek で開催された第二回国際 LPG 会議のテーマは、同国の成長するオートガス分野における責任のある使用を増加推進するための政府による新たな法制改革の必要性であった。

主要な同国の LPG 流通業者 Proplin 社は、今回 300 名以上の参加者を集めた大々的に成功を収めた会議の主催者であった。

クロアチア LPG 協会 (CLPGA) の事務局長であり、Proplin 社の理事でもある Zoran Dojcinovic 氏が同国の LPG 市場の目標をアーガス誌に語った。

「国内での LPG の運用に関し顧客と企業に向けたよりよい条件整備を如何におこなうかを政府に明確に説明したいのである。」と同氏は言う。同国の LPG の法律は 1971 年以来変更されていない。「われわれは実施と投資を容易にするためによりよい条件を整備せねばならない。多くの企業がこの事業に参入意欲があり、それゆえ利点を知りかつ学ばねばならない。」

同氏によると「我々の使命は顧客にどんどん情報を提供することである。」同協会は新聞、TV、ラジオ向けの外部教育を提供しており、LPG が未来の燃料である理由、熱量とは何か、なぜ燃料効率が他の燃料比較で高いのかを説明したものであると言う。

オートガス産業におけるガソリンやディーゼル燃料代替としての LPG の環境面での利点は、今回の会議の主要テーマの重要な部分、つまり LPG の安全性、であった。

適切な規制：

会議の複数の発言者は自動車燃料としての LPG の長所を説明し、その危険性にまつわる神話を打破し、時折の興奮状態を無くすよう模索した。

会議の主要な結論は製油所から重点所までの安全チェックを保障する適切に規制された市場と、自動車の保有者の責任の明確化との両方で、LPG 使用の拡大への道が開かれる。

同国の LPG 市場は製油所 2 ヶ所を操業する国営エネルギー企業 INA 社によって 100%供給されており、そのうちの 1 ヶ所で天然ガスを生産する。同国は LPG の純輸出国であり年間 38 万トンを生産する。石化企業を含む国内市場は年間 20 万トン以上となっている。石化分野を除くと国内市場は年間約 13.2 万トンの消費量に達している。このうち 43%が家庭用需要で、31%が工業用、12%がオートガス、9%が農業用である。

INA 社は今後数ヶ月以内に民営化される予定である。同国の流通市場は、90%シェアを保有している INA 社の子会社 Proplin 社が優性を誇っている。「わが社は常に LPG を配送できるし、安定した燃料である」と同氏は言う。「自動車分野についてはわが社は消費水準を拡大するために変革と新たな法律制定を推進している。」

闇市場：

LPG 分野に参入しようとする企業は、同氏が言うには、オートガスの小売事業から開始する機会に恵まれている。「品質と安全が第一である。事故によってこの使命は優に吹っ飛んでしまう。」と同氏。「我々は近隣諸国からの闇市場と戦っている。我々の使命はこれらの人々が闇市場の影響を無くすのを手助けすることである。我々はよりよい条件の確立を望む。」

同協会は昨年ベオグラードのセルビア・オートガス協会設立を支援し、セルビアとモンテネグロ市場を変えた。」

クロアチアには 73 ヶ所のオートガス・ステーションが操業しており、そのうち 40 ヶ所が特殊な LPG 車改造装置を装備している。給ガス所の価格はガソリン対比大幅ディスカウントとなっており、小売価格はガソリンの 7.08kuna/リッター比較 3.05kuna/リッター (\$0.50/リッター) となっている。



クロアチアは、2009 年に EU に加盟希望を持っている中東欧諸国の一つである。同協会は WLPGA の必要な会員資格を既に満たし、今年加入した。さらに今夏欧州 LPG 協会(AEGPL)会員にもなった。

欧州 LPG 業界の代表機関として、AEGPL はその使命は「LPG が欧州のエネルギー市場の大きな相対的なシェアを押さえるために役立つ環境を振興し発展さ

せ、LPG の利点と業界の評判を促進し、さらに LPG の規制機関と当局を育成し、品質及び優位性を啓蒙することである。」と言う。

英国

英国はオートガス税を凍結

英国政府は 2006 年の次年度政府予算まで LPG と CNG (圧縮天然ガス) の税金を凍結した。英国の財務大臣 Gordon Brown 氏は 12 月 5 日の国会で、この凍結は「如何に英国政府が代替燃料推進のための戦略目標を前向きに進めている更なる一例である」と述べた。既存の代替燃料の枠組みに沿って 2006 年予算は 2008-2009 年の道路燃料ガスの税率が決まることになろう。LPG の燃料税は現在 9P/kg(5.4p/l)と決められており、一方 CNG の税金は 9P/kg (6.1p/l)出会う。政府はこの水準を 9 月に決定した。

ポーランド①

政府はオートガス税の優遇を維持

ポーランド新政府は 2006 年のオートガス税の現状据え置きとする見込みで、LPG 業界には朗報で同国の LPG 消費量は引き続き伸張することは確かとなる見込み。

9 月 25 日の選挙結果で左派 SLD 政権の失脚と保守党 PiS 党と小規模党の自由 PO 党の連立政権の政権担当が決まり、PiS 党の Kazimierz Marcinkiewicz 氏が同国の新首相に任命

された。

同国の2大LPG協会である、ポーランドLPG協会（PLPGA）及びポーランド・オートガス連合（PAC）は来年《2006年》のオートガスの物品税は現状据え置きとなると自信を深めている。

鍵を握る税金水準

税率は同国のオートガス市場の将来の成長を左右する決定的な要因となっている。同国は欧州最大のオートガス市場に成長し、今年の想定消費量は170万トンであり、韓国について世界第2位の地位にある。これは概ね引き続きオートガスの小売価格が低く据え置かれている結果であり、ガソリン、ディーゼル価格のほぼ半値となっている。

「市場の成長は運転者の燃料コストを押さえたいとの要望により弾みがついている。」とPACの報道担当 Sylwia Poplawska 女史が言う。結果、オートガス消費は増加の一途で、2004年比20%増加となっている。同女史によると同国では既に自動車燃料市場の量的なデータでは目を見張る13%ものシェアを誇っている。しかし政権担当連合が代わった総選挙後、業界の中には新たな保守右派政権がオートガス税を引き上げるのではないかと懸念を持つ人たちもいる。これは当初、新首相が、11月中旬公の席でガソリンのコストが高いと製油業者を非難し製油マージンを引き下げよう要請したことで懸念が煽られた形となった。

今後のオートガス市場の成長はまた今年秋のLPG価格の上昇によっても脅かされてきた。ロシア、ベラルーシからの輸入LPG価格は8月の\$500/トン以下から、10月には\$600/トンへと高騰した。このLPG価格高騰は直ちにオートガス小売価格へ反映され、約1.8zlotys/l(\$0.55/l)から2.2zlotys/lへ値上がりとなった。しかし同女史曰く、この値上がりは冬季を前にした季節的なものに過ぎず、全体のオートガス消費量には影響していないと述べている。

政府は今のところオートガス税に関しコメントしていないが、LPG業界は政府が増税に関し要望も可能性もないと確信している。これには、法的及び政治的な2つの理由が背景にあるとPLPGAの報道担当 Andrzej Szczesniak 氏が言う。

現法律ではオートガスの物品税は最高700zlotys/lに上限が規定されており、今年は税が695までになっている。このため政府は法律を変えない限り増税する余地は殆どないことになる。政府は議会を説得し法律の変更を実施し、700zlotys/トンの税の上限を引き上げる様説得に努めることは出来ようが、これには長々としたプロセスが必要で、来年の前半のオートガス税に影響を及ぼすことはなさそうである。

政治的な人気：

税の引き上げに踏み切ることは無かろう、なぜならポーランドの小規模事業者たちが、右派政権擁立に寄与していることから、強行すれば新政権の人気を引き下げることになりかねないからである。Szczesniak氏は言うが「現政権は社会的な政府であり、オートガスは社会の燃料である。」

Poplawska女史は、オートガス分野は同国の小規模事業の中にあって大きな雇用機会創出の役目を果たしている、という。PACの推計によると、同国の5,900ヶ所のオートガス充填所の80%は家族経営で所有・運営されていると言う。

ポーランド②

同国の協会はオートガスを死守

同国の強力なLPGの政府陳情団体[ロビー]はオートガス価格値上げにつながりかねない提

出法案に反対し、大衆キャンペーンに打って出た。

同国の2つのLPG協会である、ポーランドLPG協会 [PLPGA] 及び、ポーランド・オートガス連合 [PAC] は、欧州最大のオートガス市場の更なる成長を阻害しかねない提案を阻止したいと考えている。

キャンペーンは、12月始めに財務省が物品税に関する法案を提出した時に燃え上がった。変更によって財務省に国会の承認なしにオートガスの物品税引き上げを行う権利を付与することになる [LPGW,7 Dec.p.8]。

現行法では、国会のみがオートガス税の引き上げを承認できるようになっており、現状700zlotys/ト (＄212/ト) に規定されている。法案では財務省は税率を2,000zlotys/トまでの引き上げ権を保持したいと言うもので、現行の約3倍の税率までの容認を意味する。

政府及び国会の承認を要する法案の法制化はオートガス流通業者にとっては不快な驚きとなった。彼らは9月に政権の座についた保守のLaw and Justice党主導の新連合政権への信頼を表明していた。オートガス業界は、税の優遇措置の選挙後の継続につき確信していた。

「政府が収入を必要としているのはよく分っているが、そんなにすばやく動くとは考えていなかった。」とPLPGAの広報担当Andrzej Azczesniak女史は言う。「LPG税の引き上げのトライは少なくとも暖房シーズンの終了するまで行わないであろうと推測していた。」という。PLPGAとPACは、小規模オートガス流通業者を代表しているが、新法案が承認されれば、オートガス価格は4.1zlotys/lまで引き上げられることになり、これはプレミアム・ガソリンの価格に匹敵する。これは現状わずか2.2zlotys/lにセットされているオートガスの価格優位性を奪うことになるだろう。

暫定的に予定されている12月20日の新物品税に関する政府閣議の前に、PACは「オートガス燃料車を使用している200万人の低所得者層で零細経営を行っているポーランド人に打撃を与える」ことになる法案を通さない様に政府に陳情した。

この圧力は既にいくらか効果を上げてきた。12月15日にKazimierz Marcinkiewicz首相は、この税法案を押していた財務省副大臣のJaroslaw Neneman氏を罷免した。「我々としては彼が去ったことは喜ばしい。」とSzczeniak女史は言う。

PLPGAとしては政府が税率変更法案を取り下げるであろうと楽観的である。しかしながらたとえ政府が法案を通過させようとしても、LPG協会は内閣が議会投票を行わないことを願っている。

「我々は楽観的に考えている。我々は、仮に法案が国会審議に付されるようなことになっても、法案を国会で阻止したいと思っている。」と同女史。この楽観主義は、殆どの現政権を担当しているLaw and Justice党の国会議員が、今年昨年5月時点で同党が依然として野党であった時にオートガス税の上限を低く押さえ込むことに賛成していた事実に基づいている。

オートガスは、ポーランドでLPG消費の成長の主要な原動力となっている。PLPGAはLPG消費は2006年末までには年間240万トに達すると推定している。オートガス消費量は2004年比21%増の今年174万トに達するものと予測されている。バルクとシリンダーLPGの需要はそれぞれ今年通年で37万トおよび21万トと横ばいの予測となっている。

ロシア

ロシアは国内の供給枠を維持：

ロシアのLPG生産者は少なくとも後一年間国内市場に決まった供給枠での販売を実行せざるを得ない。

ロシア政府は同国の LPG 生産者に、国内需要確保のため 2006 年終盤まで 1,350 ルーブル/ト (＄47/ト) fca (運送人渡し) (VAT 除く) の統制価格での国内販売の継続を義務付けた。

これはロシアの LPG 輸出が 2006 年には大きく伸びないことを意味する。そして政府高官は国内販売義務が 2007 年にも延長される可能性を排除しなかった。2003 年よりの現行システムでは LPG の国内販売義務は「早ければ 2005 年にも」停止される予定であった (LPGW, 2 Dec. 2004, p.1)。数量の拡大幅は縮小はしたが、完全停止は実行されなかった。

国内販売義務は輸出価格が大幅に上昇し、生産者が輸出を選択肢収入の最大化を図ったため、国内向け供給量が削減されたため導入されたものである。

目標設定:

販売義務量は書く LPG 生産者に、実際の生産と消費量、ガスの得率及びガス生産者と消費者間の距離によって決定された。

各企業は決められた国内向け販売量を販売したことを確認する「資源証明書」なるものを保持して初めて LPG の輸出が承認される。こうした証明書は、産業・エネルギー省によって月 2 回発行するもので税関に提示された。

12 月 5 日の政府決定、すなわち「液化炭化水素ガス 2006 年国内出荷」によると、出荷予定は 2005 年と同様、連邦エネルギー当局によって推進される予定である。

出荷予定は全体の LPG 消費量と生産量バランスの四半期ごとの申告に基づくものである。予定は、産業・エネルギー省及び経済発展省によって承認され、また生産者の提案もまた考慮される。

ロシア企業は LPG 消費を緩やかに減らした。2002-03 年には年間 150 万トであったが、2004 年には 136 万トに減少し、そして 2005 年にはさらにそれを下回る見込みである。

業界筋によれば、ロシアの生産者は今年 LPG を 136-140 万トの出荷をするものと思われていたが、国内販売義務プログラムは今年の供給停止によって中断された。2006 年の供給枠は約 130 万トと 2005 年より低い。多くの生産者は今や LPG を国内市場で販売することを好むが、これは価格が \$ 280-330/トと言う輸出水準にほぼ匹敵するからである。

2003 年の政府の LPG 開発方針によると過剰な政府支配を段階的に廃止することが示唆されている。この政策決定者は国内市場への政府の補助金制度が、国内販売義務の存在が消えるまでに確立されるであろうことを前提とした。

国内販売義務にもかかわらず、ロシアの LPG 輸出は増加した。ロシアの LPG 輸出量は 2004 年に 166 万トと、前年比 6.4% 増となった (2005 年頭の各種ロシア公式統計データをアーガス誌がまとめたもの) (LPGW, 16 Feb. , p.5)。しかしながら 2004 年の同国の LPG 生産量全体は大きく増加しなかった。アーガスのデータによれば、2003 年の 794 万トに対して、2004 年の生産量合計は 795 万トとなった。この生産量停滞は近年の傾向から逸脱したものとなった。

カザフスタン

カザフ、生産量増進

カザフスタンの LPG 生産量は今秋増えたものの未だ昨年の総生産量には及んでいない。

カザフエネルギー省によれば、生産量は 10 月 117,840 トに達し、先月比 8% 増え、2004 年同月比で 5.5% 増となったとの事である。この事はカザフが今年 10 ヶ月間でほぼ合計で 895 千トの LPG を生産した事を意味し、また 2004 年 1-10 月よりも 12% 低かった事を意

味する。

カザフの輸出は増加している。カザフからロシアを経由する LPG 輸送は 9 月比 10 月は 19.8%増え 28,150 トンとなった。ベラルーシとポーランド国境に於ける 10 月の LPG 高価格がポーランドへの輸出を 9 月比 35%増進させる要因となり、28,150 トンとなった。然し、カザフ最大の LPG 生産会社である Tengizchevroil(TCO)はポーランドへの輸出を僅か 12%増やしただけであり、一方で Pavlodar 製油所と石油化学会社は輸出を 370%増やした。

Pavlodar は、原油処理の増加により 9 月比で 10 月は 14.5%増の 22,460 トンの最大 LPG 生産を記録した。

10 月の Pavlodar 製油所への原油引き渡しは、40 万トン（日量 95 千バレル）超に達し、9 月渡しを 5 万トン上回る事となった。10 月の原油処理量は 9 月比 17.3%増加した。この 10 月の原油供給はロシアの Lukoil,Sibneft 及び Surgutneftegaz によって為された。

大幅削減

国営 Kazmunaigaz によってコントロールされている Atyrau 製油所は、原油処理減及びクリーン製品の生産量引き下げによって、他 LPG 生産会社より多くの減産をし、10 月には 75%の LPG 生産を削減し、わずか 260 トンとした。

TCO は LPG 生産を 12.4%、77 千トン増産したが、一方で Pavlodar は 9 月比生産量を 10.4%減少させた。ペトロカザフスタン所有 Chimkent 製油所は、クリーン製品生産量減の結果、LPG 生産量を 9 月水準の 10,240 トンに比し 7,450 トンへと減少させた。10 月の原油処理は 9 月比 0.6%上昇した。

Plant	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
Pavlodar refinery	11.20	8.94	17.98	17.64	21.30	9.26	1.16	19.65	19.62	22.46
Chimkent refinery	8.88	2.49	9.32	8.72	9.98	9.74	10.10	13.48	10.24	7.45
Atyrau refinery	0.78	0.58	0.86	0.82	0.91	0.83	0.80	0.89	1.04	0.26
Kazakh gas processing plant	8.90	7.30	8.50	6.50	8.60	8.22	9.48	9.50	9.60	10.60
Tengizchevroil	71.20	66.58	74.99	73.89	65.58	45.41	59.16	66.41	68.59	77.07
Total	100.96	85.89	111.65	107.87	106.37	73.46	80.70	109.93	109.09	117.84

グルジア

Batumi, 拡張計画

グルジアの会社で黒海に於けるターミナル操業会社である Batumi Oil Terminal(BOT)は、来年度ターミナルの LPG 通油能力を 100%以上増強し年間 3 千トンとする計画である。BOT はターミナルでのトルクメニスタン産 LPG 受け入れ開始後は、荷揚げ量の増加を期待している。BOT は今のところアゼルバイジャン産 LPG のみ輸出している。

トルクメニスタン産 LPG はカスピ海の Turkmenbashi 港にて積み込みされるものと期待されている。その後、アゼルバイジャンのバクーへ送られ、更に鉄道にて Batumi へと送られる。トルクメニスタンに於いては 2 か所の LPG ターミナルが建設される見通しであり、それはカスピ海の Okarem と Turkmenbashi である。

BOT は既に LPG 貯蔵タンクの建設を始めている、と言っている。ターミナルの現在の LPG 貯蔵能力は 1,200 トン前後である。両側使用の鉄道荷卸設備は両側に 7 あり、一度に 14 両の取り扱いが可能である。タンカーへの LPG 積み込みは平均 500-1,500 トンサイズで 2 番バースに於いて為される。BOT はまたターミナルに於いてより大きな LPG カーゴ積み込みの為の繫留設備 (SPM) 建設計画を検討している。こうした決定をするかどうかは、大きな LPG カーゴ輸出の実現性による、とターミナルの関係者は言っている。この新設 SPM は Aframax

原油カーゴを積み出している既存 SPM の近場に位置される予定となっている。この地域に於ける航海可能深度は約 13.5m である。オフショアーの会社として登録されている Greenoak 社によって所有されている BOT 社は間もなくこうした投資計画に付いての最終見直しをする事を計画としている。その際に LPG の SPM 建設計画とともに来年度にターミナルの増強をするかどうかについて決定をする事となる。この Batumi の LPG ターミナルは、2 件の合計 1,500 トンの試験的なカザフ LPG カーゴを皮切りに、2002 年秋に商業運転が開始されたものである。

(バツミ鉄道駅向けカザフの LPG 輸送)

Product	2000	2001	2002	2003	2004
Broad fraction	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Butane	0.00	329.45	3,390.09	663.80	0.00
Propane	0.00	166.25	1,695.91	165.65	0.00
Propane-butane	0.00	1,427.40	0.00	0.00	0.00

(3) 米州(北・中・南米)市場

米国①

米国市場は与信問題に揺れる

徐々に流動性が増し新規事業者が参入が増加しているにもかかわらず、与信問題が継続して米国の NGL 市場を制約している。他のエネルギー市場で積極的な投資銀行の参入は NGL 市場をより流動的にしてきた。しかし投資銀行のリスク分析や与信基準はかつて NGL 業界を支配した伝統的な業者である生産者、ガス加工者や販売業者のものとは全く異なる。投資銀行やヘッジファンドのような新たな市場参加者は必ずしも市場で迅速に動くわけではない。

ある貿易業者は言うにはこれらの企業はある取引で経営上層部の承認を取るのに、時には長く複雑な手順を必要とする。NGL 市場でいくつかの上位ヘッジファンド業者とはモルガンスタンレー、ゴールドマンサックスやバークレイなどだ。

言い訳

これらの投資銀行が取引を迅速に行えないのは内部手続を理由としている。しかし、他の市場参加者は銀行は時々取引から逃れる言い訳のためにこれを使うと主張する。

「もし取引を完了することができないならば、入札や価格提示のあるなしなど関係ない。」ある NGL 仲介業者は語る。「貿易業者や特に仲介業者が取引の対価を受けられないのは悲劇だ。」

NGL 市場は未だエンロン問題の後遺症に病んでいる。2001 年のエンロンの崩壊で市場は自信を粉砕された。醜聞に始まり、訴訟、政府の審問が続き業界への懸念も加わった。エンロン 1 社だけではない。ダイナジー、エルパソやデュークエナジーなどの一時は NGL 市場で重要な事業者であった企業は価格操作の醜聞の波に飲み込まれ、より一層、市場は自信を喪失した。この自信は完全には回復していないが、ある仲介業者は「エンロンから逃れれば、逃れるほど業界は快適になる。」と語る。

NGL 価格の高騰もまた与信問題を深刻化している。「与信の費用が事業費用に付加される。」と仲介業者は明かす。高値が続くため最上の入札額やオファーよりむしろ与信供与額で取引が決定されているようだ。しばしば取引が最上の入札額やオファーを提示した業者でなく最も確かな信用供与を提示した業者間で現に成立している。

更に、高値により問題が生じた際の危険度が高まる。「同数量の製品でも大きな影響を受けやすくなる事への不安が生じている。」米国のLPGコンサルタントは言う。

現状では、国際石油資本や精製業者のような大きな会社の支援を受けた取引があるとカンサス州コーンウエイやカナダのような小さな市場ではしばしば耳にする。大手複合企業体所有の小手貿易業者のほうがエネルギー大手と繋がりを持たない小手貿易業者より商売が容易に成立しやすい。

欧州の制約

増加する欧州企業による米企業との交換取引だが信用供与問題で制約されているようだ。小手欧州LPG貿易部門ではしばしば米国企業の信用枠を満足できずに、親会社の信用保証無しでは取引できない場合がある。「欧州勢はどのような条件で誰が信用供与すべきなどと妙な理屈を言う。」米国の仲介業者は語る。「一方で欧州勢を市場に迎え入れることは流動性が高まり結構なことである。しかし信用供与の欠如は取引の成立を難しくする。」

米国②

コノコフィリップス社がバーリントン社を飲み込む

コノコフィリップス社は米国の天然ガス会社バーリントンリソース社を356億ドルで買収した。この買収により同社は北米最大の天然ガス生産者になる。しかしコノコフィリップス社の最高経営責任者のジム・マルバ氏はこの買収が僅か4ヶ月前にシェブロン社のユノカル社買収に要した金額の倍になったことに不満を隠さない。コノコフィリップス社が来年前半に完了予定の資本金と現金取引は2001年にシェブロン社がテキサコ社を460億ドルで買収して以来最大のエネルギー産業間の取引になる。コノコフィリップス社は特に新規資源の開発技術に定評のあるヒューストンを拠点とするバーリントン社を獲得することで上流事業と天然ガス事業活動の業容を拡大できる。

ガスはバーリントン社の生産の2/3を占め、第3四半期では石油換算で日量47万5千バレルに相当する。この買収でコノコフィリップス社のガスの生産割合は35%から41%になる。バーリントン社の所有資源埋蔵量の89%は北米にあり、この統合会社の50%以上の生産が北米に所在することになる。この取引によりコノコフィリップス社はロシアとベネゼエラで直面している政治的なリスクを軽減することができる。同社は更に吸収統合により操業費用を下げることで年間削減費用は3億7,500万ドルになるとしている。

しかし、ウォール街では、今月米国のガス価格が千ft³当たり\$15の記録的高値になっており、マルバ氏は高い買い物をしたかもしれないとして買収を好意的に見ていない。買収のニュースの直後にコノコフィリップス社の株価は8%以上下落した。アナリストたちは取引には根本的な問題があるに関心を寄せている。

買収によりコノコフィリップス社の石油換算日量180万バレルの生産は翌年には230万バレルに引き上げ2007年には250万バレルになる。しかし、同社は2007年以降の成長予想については年率3%のままに留めている。

「バーリントン社はコノコフィリップス社の量的な成長を高めるといふよりむしろ現状維持することに貢献する。」CSFB投資銀行のアナリストのマークフラニー氏は述べ、「この取引には戦略性は見出せず、ただ止むを得ず成立させたようだ。」と同氏は付け加えた。

アナリスト達はまたマルバ氏が「売り手市場」の状況下でコノコフィリップス社は大きな統合や買収を検討することがないと否定した僅か1カ月後にこの取引を発表したことに不信感を抱いている。

米国③

遂に米国在庫減少

米国のプロパン在庫はこの冬、現在までその傾向がなかったが、遂に減少し始めた。米国エネルギー情報局によれば、12月9日の週の総在庫量は6850万バレルで前週の7,150万バレルに比べ4.2%下落した。しかし、このプロパン在庫は前年の6,150万バレルに比べてまだ11.5%高く、例年と比較して異常な高水準だ。12月9日の週は米国中部と東海岸は吹雪に見舞われこの冬初めて大きな在庫の取り崩しがあった。長期予報では更に厳しい寒さが予想される。最新統計では昨年と比べ特定地域の輸入量に際だった差異—年度比較で大きな減少が示されている。米国の総輸入は日量188千バレルで前年の日量222千バレルと比べ日量48,000バレル、21.6%減少した。

米国湾岸地域のプロパン在庫は日量3,890万バレルで前週より2.6%減ったが、前年同時期に比べまだ20%も高い。湾岸地域の輸入は日量115千バレル、66%減少し日量59千バレル。

輸入の減少

東海岸のプロパン在庫は480万バレルで、前週比495千バレル減少した。この地域の在庫は前年比985千バレル、約17%程度前年の在庫量580万バレルより低い。そして東海岸への輸入量は日量23千バレルで昨年の輸入量の日量103千バレルに比べ77.7%と大幅に減少した。

中部のプロパン在庫は2,230万バレルに達し、昨年の2,070万バレルに対し160万バレル、7.6%増えた。中部の輸入量は日量3千バレル減り日量79千バレル。これは前年の日量103千バレルに比べ23.3%減。

ロッキー山脈と西海岸の合計在庫は前週比5.5%、146千バレル少ない250万バレル。プロピレンの非燃料用在庫は231千バレル、6.8%減り320万バレル。全米の生産量は日量103万バレルで前年の日量114万バレルと比較し量115千バレル、10.1%減少した。米国のこの週のプロパン需要は前週と比べ日量335千バレル、26.5%増加し日量約160万バレルだった。

米国プロパン週間在庫(百万バレル)

	11月4日	11月11日	11月18日	11月25日	12月2日	12月9日	04年12月4日
東海岸	4.829	4.787	5.053	5.514	5.322	4.827	5.812
中部	23.754	24.072	24.126	24.457	23.582	22.262	20.690
メキシコ湾岸	38.912	35.795	36.623	38.224	39.985	38.926	32.275
ロッキー山脈・西海岸	2.858	2.816	2.727	2.629	2.643	2.497	2.679
プロピレン*	3.838	3.718	3.691	3.292	3.422	3.191	3.393
合計	70.353	67.470	68.530	70.824	71.532	68.512	61.456
*メキシコ湾合計に含まれる							- EIA

米国④

米国ガス加工マージン悪化

この冬の米国プロパンと天然ガスの価格の隔たりはガス加工の利幅の動向の鍵を握る。貿易業者はプロパン加工の損失は米ガロン当たり16—19セントと報告されていると述べた。

西テキサス州の non-Tet プロパンの加工利益は今月初めは米ガロン当たり35セントだったがすぐに損失レベルに落ちこんだ。対照的に昨年の12月はじめの利幅は米ガロン当たり

約 38 セントだった。

弱含みの利幅はガス加工業者の赤字ゆえ天然ガスから天然ガス液（NGL）の抽出を行わない操業に繋がる。天然ガスからプロパン留分を抽出せずそのまま天然ガスに残す事である。抽出をしないことは理論上 NGL の供給を絞り天然ガスと比較して価格上昇をもたらすため需給を均衡させることになる。（LPGW4 月 6 日版 p.9）

「ガス価格が上がり、利幅は薄まりそして無抽出が行われると我々に明日はない。」カナダのエドモントンの NGL 市場で活動的な貿易業者は語る。プロパンが天然ガスの米ガロン等価まで上昇するには長い道のりだ。「プロパンは目標としては米ガロン当たり 140 セントまで上がって欲しい。」ある貿易業者は言う。「そこまで上がらないとプロパンの無抽出は続く。」

重い負の遺産

ニューヨーク商品取引所（NYMEX）の天然ガス価格は強含みが続く。この背景には継続して堅調な米国の経済成長はあるが、それと同様にハリケーン・カトリーナとリタによる湾岸地域の設備閉鎖による供給減少という悲惨な負の遺産が残る。

12 月初頭から天然ガス価格は約 38%上がっている。12 月 13 日の NYMEX の期近物天然ガス価格は終値で百万 Btu 当たり 15.38 ドルの最高値を記録した。

「確かに天然ガス価格の上昇はガス加工利益に大きな影響を与えている。」パービンアンドガーツ社の上席主幹のロン・ジスト氏は述べている。抽出されなかったプロパンの数量を推測することは各々のガス施設の処理能力が異なるので困難だ。ガス加工操業者は「できるだけ抽出しない態勢。」と米国 NGL 貿易業者。プロパンの加工マージンが赤字になった何年か前の結果が削減された大まかなプロパン生産量を推測する方法であろう。

歴史は繰り返す

天然ガス価格が 2000 年 12 月から 2001 年 1 月に高騰しプロパン加工利益が米ガロン当たりマイナス 5 セントになった際、プロパン生産は日量 54 万バレルから 12 万バレル減り日量 42 万バレルになった。2003 年の春にはガス加工利益は米ガロン当たりマイナス 9 セントになった。プロパンの生産は日量 6.5 万バレル落ち 52.5 万バレルから日量 46 万バレルになった。「もし歴史は繰り返すのならば、減産への準備は完了した。」とジスト氏。彼は減産数量は日量 7 万から 13 万バレルと予想する。「確かにこの利幅の悪化が数週間続けばこれくらいの減産は理にかなっている。」と同氏。

しかし無抽出はガス工場が赤字の利幅の際に行う唯一方法ではない。NGL 留分を加工用パイプラインに残す事は配管や弁の腐食を招く。無抽出はそれほど広く行われているわけでもない。プロパンを無抽出にはできない製油所や工場は自家燃用に消費している。

プロパンの生産量の減少はまたこの冬の比較的高い米国のプロパン在庫により需給を均衡させている。記録的といえる多量の輸入と冬場の暖房期の始まりとしては例年より穏やかな気候による需要の減退が在庫を積み上げた。ガス加工業者に関していえば、市場環境は数年前から変化してきている。利幅よりむしろ契約数量がプロパン生産量を決める。ガス加工利益は製品販売数量契約に基づき、加工利益に基づくものではない。

メキシコ

メキシコ選挙が LPG 業界にとって悪い兆し

来年はメキシコで大統領選があり、政治的に問題が発生する故、国内 LPG 価格の値上げの動きは起こりそうもない。卸売り業者にとっては厳しい時期だ。

メキシコの LPG 産業は大統領選が近づくとつれ不確実な状況に直面し続ける。変化の激し

い国際市況下では民間卸売業者は利益確保が難しい。しかし価格の助成は政策的な問題だ。価格が上がり需要は低迷しているが国民1人当たりのLPG消費量が世界最大の国一年間70キログラムであることは変わらない。10年前に価格の自由化の試みに失敗してから、その後の政権は国際価格に連動した国内価格の値上げを許可する選挙結果を直視することを避け続けてきた。新しい小売価格の提案は進められているが、選挙が終わり新しい大統領が2006年12月に就任するまで実施されることはない。その間、小手業者は不確実な経済状況下で事業を継続する事が不可能であり、またその意志もなく卸売業者間の統合は続く。

フォックス大統領の計画：

メキシコLPG市場の短期的な問題に取り組むためにビンセント・フォックス大統領は2006年向けに10項目のエネルギー計画を提唱している。計画には来年は4%程度と想定されるメキシコのインフレ率以下にLPG価格を制限する条項が含まれている。

しかし長期的には、国営石油会社のペメックス社が予想可能な価格体系で製油所や分留設備から卸売業者に販売する体制が取れるまでは卸売業者の投資意欲は停滞すると卸売業者は述べている。

業界の資料によると、2002年の初頭からモントベルビューを中心とする米湾岸地区のLPG価格は約200%上昇し、ペメックス社のメキシコの卸売業者向け価格は約145%上がった。

一方で、卸売業者から一般消費者への販売価格は62%増加した。ペメックス社はメキシコで唯一LPGの生産を許可された事業者で、事実上卸売業者に対する唯一の販売者である。

一般消費者への許容販売価格は統制されている。

薄利を強いられた卸売業者は産業内で統合に向かっていている。過去25年でメキシコの14の卸売業者の市場占有率は43%から68%に上昇した。

卸売業者の一部は会計会社のプライスウォーターハウスクーパー社を雇い卸売業者の利幅が世界で最も小さいこの産業の利益を確保するビジネスモデルを検討し始めた。

ビジネスモデルは立法者や規制者に提出され2007年以降の市場計画を構築する。

議論されている別の提案としては米国モントベルビュー価格のような国際指標に連動した価格決定方式でペメックス社が卸売業者に販売する「プライスバンド(価格帯)メカニズム」がある。プライスバンドは少なくともある程度モントベルビュー価格が持つ変動性を弱めてペメックスのLPG販売価格を予想可能で透明性を持たせることができる。

10年前、メキシコはLPG産業の完全自由化の先端を走り、投資を呼び込むため第一段階として価格の自由化を行い、ペメックス社の輸入独占時代の終焉の時を迎えるかに見えた。

90年代中旬には、メキシコ国家として自由なLPG市場を形成する役割を担う国家競争委員会、COFECOが設立された。

自由化の否定

2000年の数ヶ月間メキシコの価格政策は自由化されたが、国際価格が急騰したためフォックス大統領は予想可能な

メキシコLPG資料		千トン	
	2004年	前年伸び率(%)	
生産	7,843	3.1	
消費	10,335	2.0	
消費内訳			
国内需要	7,710		
農業用	200		
工業用	800		
運送用	1,300		
化学用	325		

市場価格設定と貯蔵業者、流通業者、卸売業者の利益確保に向けて新たな価格統制の実施を余儀なくされた。ラテンアメリカでもLPG価格は政治的に敏感な問題だ。人口

の80%以上がLPGを調理・暖房用の主要熱源として消費しており、LPGの価格上昇は賃金の上昇以上だ。メキシコの平均賃金労働者が50KGのLPGを購入するための必要労働時間は2002年の6.37時間から10.37時間に増えた。メキシコの卸売業者のPro GLP社は算出しており、米国が2002年の2.47時間から3.34時間へ、独では2002年が1.39時間だったのが1.89時間に増えたとしている。

価格上昇は需要も減退させる。メキシコのPro GLP社とCosmo Consulting社は自動車用を除くLPGの需要が2000年や2001年の月間70万トから60万ト以下に減少したと述べている。LPG価格が軽油価格以上に高騰し、自動車用の消費量も落ちてきている。メキシコのLPG輸入量は2000年以降減少傾向だ。但し減少傾向である理由は天然ガス随伴の天然ガス液の生産が増加したことによるものだ。

(4) Editorial(論説)

(12月7日号)

クリーンな世界を目指したクリーンな燃料:

モントリオールでの気候変動対策会議に於いて、温室効果ガス低減世界実現の為の様々の手法が論じられた。

LPG業界としてはこの会議の議論に沿うべきである、何故ならLPGは持続可能な発展に貢献出来るクリーンで環境に優しい燃料であるからである。排出規制に於ける政治状況の変化がLPG企業に更に多くの機会創出を可能としている。

2週間に亘り、気候変動に関する国連気候変動対策会議が年次開催された。今年は温室効果ガスに関する京都議定書の後継となる議論をすべく、180を超える国々に加え、環境団体、関心企業及び報道機関がカナダのモントリオールに集った。

京都議定書は単に2008-2012年という期間の協定があるだけであり、調印国は法的には議定書3.9条に基づき京都議定書の合意についてモントリオールでの話し合いを開始するという義務があるだけである。

この取組への選択肢は幅広いものがあり、多くの気候変動に関する専門家たちによって少なくとも40の違った道筋の可能性が描き出されている。然し、先進工業国や完璧な先進国であり、2001年京都議定書から撤退した米国も希望的に含め、先進国にとっては、結果的にこうした後継合意というのはほぼ間違い無くより厳しい排出基準という事を意味する事となる。しかも京都議定書とは相違して今回は輸送部門も含まれる事となるであろう。

LPGは先進国が直面しているカーボン規制の将来に於いて、確固たる地位を占めている。有害な温室効果ガス排出を削減するという意味で、LPGは問題品ではなくその解決の一翼となるものである。見方によっては、LPGは発展途上国に於いて森林消滅を防ぐ、持ち運びやすい低排出の調理用燃料であり、また先進国に於いてはクリーンな輸送用代替燃料または工業加工用の低排出原料である。

政府は今や、かつてそうしたようにはLPG及びその有益性に付いては無視出来ない、特にLPGが便利な代替燃料と思われる輸送分野に於いては。

政治の frontline に於いて、如何に気候変動への配慮がLPGに利益をもたらしたかの際だった明らかな例は英国である。

首相トニーブレアは、英国として1990年レベルから2008—2012迄には温室効果ガス

排出の12%削減、またその後更に意欲的な目標を約束している。それ故にクリーンエネルギーの促進は政治上の要請となっている。

任務遂行

英国財務相ゴードンブラウンによるオートガスとCNGへの課税凍結を提案した今週の事前予算説明に於けるさわり部分はほんの些細なものであるが、そのなかで彼は「これは英国政府が代替燃料促進の為の戦略目的をいかに前進させようとしているかという更なる一例である」と述べている。

これが長年に亘りオートガス業界に対して何らインセンティブを供与して来なかった同じ英国政府である。消費量は2001年に年間5万トンであり、伸び悩んでいた。今では政府が遅まきながら税制変更で代替燃料援助を始めたことで倍増となっている。

(12月21日号)

好況は乱高下に直面:

LPGW (LPG World 誌)創刊後の最初の10年間は、世界エネルギー市場は大きな変化を見せた。それは価格の乱高下をどう乗り切り会社を存続させるかという、貴重なレッスンを与えた。

LPGWの10周年記念年が終わりに近づくに連れ、更なる価格急騰と価格の新記録更新の更なる12ヶ月に幕を閉じつつある。(8~10ページ参照)

原油が\$70/bblに達し、また12月13日にはNymexガス契約の期近限月の米国天然ガス価格の終値が100万Btu当たり\$15.38という記録的な高値で終了した年であった。欧州でのプロパン価格は11月に\$600/トン cif ARAを突破し、またサウジ月次契約価格(CP)は同月にプロパンで\$535/トン、ブタンで\$555/トンに上昇した。

原油の\$21/bblという価格目標が手が届きそうにない位高く見え、また企業は原油価格を約\$12/bblに設定し経営戦略を計画した日々は、遙か遠い過去となった。

10年間の変動

サウジCPベースで見た、10年前の国際LPG価格の4つの四半期平均は、プロパンで\$190/トンから\$230/トン、ブタンで\$155/トンから\$207/トンであった(LPGW, 6 Jan., p.16)。これによると、その年の安値と高値間の価格変動幅は、それぞれ\$40/トンと\$52/トンと言う結果になる。

その様な比較的緩やかな季節的な価格変動の年でさえ、1993年に開始された欧州大口カーゴ・スワップのような新しい取引手法を試みた際に損失が発生した企業もある。

では現在のLPGのトレーディング企業が対処しなければならない遙かに猛烈な市場条件を考えてみよう。

1月から12月のサウジCPの価格変動は、プロパンで\$159/トン、ブタンは\$172/トンであった。その上、冬期はまだ終わっていない。

年間を通じて価格が単に上昇し続けたことを2005年LPGW月間価格表は示唆しているが、月次価格では全てがわからない。(16ページ参照)

市場は、乱高下を繰り返す原油とガス市場のより予測不能な混乱と反転に反応して、この2年間時折見せる急激な反転に身動きが取れないでいる。取引は時折、次の激しい価格変動の方向の不確かさに直面し、単純に干上がる場合がある。

これは現在のLPG業界が現在操業している背景であり、現実にはそれを免れる分野は皆無である。高値は遠距離輸入業者から流通業者や小売業者、そして最終的には消費者へと浸透する。そしてもし消費者が不満を持ち、貧困で調理や暖房のため安いLPGに頼る様な場合には、

政府に対しての問題が続いて起こりうる。

LPG 企業にとって、企業経営を保護することができる実行必須である、価格リスクの管理は最優先事項でなければならない。現在、乱高下は非常に極端なので無視することができない。

価格リスク管理は、現物カーゴのリスクを回避し損失を最小限に抑えることを可能とすることから、ペーパーやスワップ取引についての議論の1つとなっている。もし適切に使用された場合、LPG 産業が必要とする機能を満たすものであるから、これらの市場は長く続くかもしれない。

(5) 海運市況

ベルゲセン

ノルウェーのガスと LPG 海運会社、ベルゲセン社は、現在 Worldwide gas 社の所有だが、第3四半期の営業利益として去年同期比 19%増の \$ 3,590 万を上げた。これによって同社の1-9月期の営業利益は\$1億3,470万となったが、昨年同時期は\$7,310万ドルであった。

同社によると、収益の向上には LPG 事業の拡大が寄与したと言う。海運レートの上昇と船舶売却の例外的な利益が第3四半期の LPG 事業を\$2,230万に押し上げたが、去年同期は\$1,890万であった。

第3四半期は VLGC についてはスタートは遅かったが、原油とナフサの価格上昇によって LPG トレーディング活動が活発化した。

「スエズ以西の LPG 価格は高騰し、東西間のアービトラージの窓が開き、中東の LPG 生産国は西の相場の強基調を巧みに活用し、スポット取引の量を増大した。遠距離航路への意向によって需給バランスをすばやくタイト化させ、結果として海運レートはかなり強基調となった。」と同社は付言する。さらに中期的な見通しとして、ガス船市場は好調を堅持すると予測している。

海運市況 (12.07)

VLGC 分野はレートが下落したが、クロス・アトランティック（大西洋横断）の VLGC 需要に主導され、更なる回復基調の途上にある。中東・アジア間市況は、期近船腹のだぶつきから回復にはもう少し時間がかかろう。沿岸船市況は ConocoPhillips 社の Wilhelmshaven 製油所の買収記事を反映しているが、これによって同社は LPG の事業内容の拡大を図ることができる。

海運市況 (12.21)

VLGC 分野は強基調で今年末を終えようとしている。警戒感があるのは明らかだが、レートは依然として\$40/トンを越えている。昨年同時期はレートは\$38/トン内外であった。船主筋は概して1月の可能性につきさらに強基調を堅持している。一方欧州における悪天候による船の停滞によって、沿岸船市場は多忙を極めている。Geogas 社は同社の 22,000m³のタイムチャーター船“Navigator Neptune”の傭船期間を引き伸ばした。

(注: 以上の記事は、ア-ガス社との契約に基づき同社の LPG World 2005 年12月号より、及び中国の記事・データは2006年1月5日号を、翻訳/抄訳・採録したものである。)

(6). LPGタンカーの運賃動向 : 2005 年 12 月

【長期備船費(12 か月、冷凍船)(単位:千ドル/月)】

	<u>10 月末</u>	<u>11 月末</u>	<u>12 月末</u>
75,000 - 78,000 m ³ 船(新型)	1,100	1,100	1,100
75,000 - 78,000 m ³ 船(旧型)	950	950	950
15,000 m ³ 船	700	700	800

【スポット運賃、\$/トン】(75,000-54,000 m³船型中心)

【注:()内の数字はノミナル・レート(理論値)】

	<u>10 月</u>	<u>11 月</u>	<u>12 月</u>
アラビア湾 → 極東(中国<安値>~日本<高値>)	48-53	35-41	35.5-41.5
アラビア湾 → 地中海	(60-70)	(45-50)	(45-50)
アラビア湾 → 北西ヨーロッパ	(56)	(54)	(50)
アラビア湾 → 米国(ガルフ)	(70)	(63)	(62)
アラビア湾 → インド(西岸)(20-35,000m ³)	50-70	40-60	40-60
ヤンブー(サウジ) → 極東(中国~日本)	54-58	44-46	41-43
ヤンブー(サウジ) → 地中海	40-41	38-40	40-42
ヤンブー(サウジ) → 北西ヨーロッパ	45-55	40	36-45
ヤンブー(サウジ) → ブラジル	(58)	(51)	(47)
ヤンブー(サウジ) → 米国(ガルフ)	64-70	55-60	(59-60)
アルジェリア → 北西ヨーロッパ	25-30	22-25	25-28
アルジェリア → 米国(ガルフ)	40-45	36	33-45
アルジェリア → メキシコ	40-45	-	45-50
アルジェリア → 極東(中国~日本)	(68-72)	(62-66)	(66-67)
北海 → 極東(中国~日本)	(86-91)	(80-85)	(74-76)
北海 → 米国(ガルフ)	45-60	75-98	45-55
北海 → 北西ヨーロッパ	15-25	15	15-20
ナイジェリア → 極東(中国~日本)	(80)	-	-
ナイジェリア → 米国(ガルフ)	48-52	-	50-55
米国(ガルフ) → 極東(パナマ経由)	(76)	(72)	(73)
オーストラリア(南東部) → 極東(中国~日本)	32-35	28-32	35-36
ベネズエラ → 米国(ガルフ・東部)	35	40-44	48

(7). LPG価格動向

アジア:	2005年12月CP(\$/トン)	2006年1月CP(\$/トン)
プロパン:サウジ・クウェート共	524	575
ブタン :サウジ・クウェート共	544	585

欧州:プロパンスワップ先物市場価格(\$/トン、CFR 北西ヨーロッパ)

10月末時点:	12月:558-562,	1月:561-565
11月末時点:	1月:521-527,	2月:519-525
12月中旬時点:	2月:601-605,	3月:560-565

米州:モントベルビュー・スポット価格(セント/ガロン、カッコ内\$/mt 概数)

	10月後半	11月後半	12月後半
プロパン:	115(599)	98(511)	106(552)
ブタン:	128(578)	124(560)	131(592)
エタン:	84(616)	70(513)	78(572)

(換算係数 ¢/ガロン→\$/mt: プロパン 5.213, ブタン 4.520, エタン 7.338)

【契約価格 FOB、\$/トン】

	プロパン			ブタン		
	<u>10月</u>	<u>11月</u>	<u>12月</u>	<u>10月</u>	<u>11月</u>	<u>12月</u>
サウジアラビア(CP)	505	535	524	525	555	544
北海(BPAP)	559	534	496	563	559	476
アルジェリア	560	558	505	572	578	525

【月平均スポット価格 CFR、\$/トン】

	プロパン			ブタン		
	<u>10月</u>	<u>11月</u>	<u>12月</u>	<u>10月</u>	<u>11月</u>	<u>12月</u>
日本	579	550	592	595	570	607
ヨーロッパ(北西部)	557	513	591	580	504	545
米国(ガルフ)	585	513	542	558	528	562
中国(南部)	575	546	587	590	566	602

(8). 海外・日本のLPG関連イベント（会議・展示会）

イベント名	場所	日付	主催者
LNG-Gas 買付、輸送契約。 LNG/Gas 価格体系、輸送タリフ	クアラルンプール	12月12-15日	IBC ASIA(S)PTE LTD
英国 IP(英国石油協会)会議 (通称 IP WEEK)	ロンドン	2月13-16日	英国石油協会
LPガス国際セミナー2006	東京	2006年2月23-24日	(財)エルピーガス振興センター
第11回中国LPG会議2006	中国（四川省、成都）	2006年2月27日-3月1日	広東油気商会
Purvin & Gertz Inc. 第19回米国国際セミナー	Houston	2006年3月13-16日	Purvin & Gertz Inc.

財団法人 エルピーガス振興センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目19番5号 虎ノ門一丁目森ビル



送付先変更等のご連絡は、現在の送付先と変更後の送付先を明記の上、
FAX又はEメールでお願いします。